



2025 年 11 月 28 日

各 位

会 社 名 横浜冷凍株式会社
代表者名 代表取締役社長 古瀬 健児
(コード番号 2874 東証プライム)
問合せ先 執行役員 I R 部長 星 光孝
電話番号 045-210-0011

ベントール・グリーンオーク株式会社との
戦略的パートナーシップに関する基本合意締結のお知らせ

当社は、2025 年 11 月 28 日付の取締役会において、ベントール・グリーンオーク株式会社(以下「BGO」といいます)と戦略的パートナーシップに関する基本合意(以下「本基本合意」といいます)を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本基本合意の締結の理由及び経緯

(1) 本基本合意の締結に至った理由

当社は持続的な企業価値向上のため、ヨコレイ事業ビジョン 2030 に基づき、事業を運営しておりますが、想定していた投資規模及び成長スピードでは、市場が求める冷蔵倉庫需要に応えることは困難であり、結果として当社のみならず日本の食品流通インフラ全体の競争力低下を招く恐れがあると認識しています。当社は、冷蔵倉庫業界のリーディングカンパニーを目指すにあたって、食品の安定供給を通じた持続可能な社会への貢献という使命を果たすべく、従来計画を大幅に上回る規模とスピードでの事業展開を行うため、豊富な資金力と専門性を有する戦略的パートナーとの協業が必要不可欠と判断いたしました。

(2) 本基本合意の締結に至った主な経緯

当社が事業展開の加速に向けて検討を行っていたところ、BGO より、当社の高度冷蔵設備を備えた冷蔵倉庫事業の将来性と食品流通インフラとしての社会的価値に強い関心が示され、当社と BGO は、複数回の面談や当社の主要冷蔵物流センターの現地視察等を通じて相互理解を深め、戦略的パートナーシップの構築について協議を重ねてまいりました。BGO は豊富な不動産ファンドの運用実績およびグローバルにおける冷蔵倉庫運営の知見を有しており、当社事業との親和性が高いことから、当社の戦略推進を支える最適なパートナーと判断し本基本合意に至りました。

2. BGO の概要

BGO グループは、世界 25 拠点にオフィスを構えるグローバル不動産プライベート・エクイティ・ファンドの運営会社です。2025 年 4 月末現在で、主に日本を投資対象とする約 46.0 億米ドルのアジアファンドを組成しております。BGO は、各物件が持つ潜在的な価値を具現化させ、新たな付加価値を提供する投資戦略に強みを持っているとことです。グローバルでの実績として、北米、欧州、アジアなどにおいて運用総資産額 5 兆円以上の物流施設（冷凍冷蔵倉庫を含む）への投資実績を有しているほか、日本においては、過去に約 1 兆円の不動産関連案件への投資実績を有し、今後も積極的な投資を継続予定とことです。

(1)	名 称	ベントール・グリーンオーク株式会社
(2)	所 在 地	東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 シュミット・フレデリック・カツロ 代表取締役 ダニエル・クリープス
(4)	事 業 内 容	不動産投資顧問業
(5)	資 本 金	1 億 1,000 万円
(6)	設 立 年 月 日	2008 年 11 月 28 日
(7)	大株主及び持株比率	BGO Holdings (Cayman), LP (100%)
(8)	当事会社間の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(※) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績については、非上場会社である相手方の要望により、非開示とさせていただきます。

3. 本基本合意の内容

本基本合意は、当社と BGO が戦略的パートナーシップを構築し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、双方の持続的な企業価値向上を図ることを目的に締結するものです。資本効率の向上と、社会価値創造の両立を重視した包括的な協業体制の構築を目指します。当社と BGO は戦略的ビジネスパートナーとして、以下の取引について協議のうえ、具体的な実施内容・方法等について検討を進めてまいります。

(1) 新設冷蔵物流センターの共同開発

当社が検討している今後の新設計画において、当社と BGO のノウハウを最大限活用した最新鋭の次世代型物流センターの共同開発を目指します。庫内業務の完全自動化、AI・ロボティクスによる顧客サービスの高度化、デジタルトランスフォーメーションを通じた業務効率の最大化を実現し、業界をリードする先進モデルの確立を図ります。

(2) 港湾冷蔵物流センター建替に対する共同取組及び老朽化した物流センターの共同での再開発

港湾冷蔵物流センターの建替に対する BGO との共同取組、また、当社が保有する冷蔵物流センターの再開発を目指し、港湾地域における用地及び倉庫の共同取得、並びに次世代型冷蔵物流センターの開発の推進について共同で取り組むことを目指します。

(3) 当社の海外事業の展開支援

当社の海外事業の展開に関して、BGO の保有するリソース、ノウハウ、ネットワーク等を活用した共同での取り組みの実現に向けて両社にて協議を進めていく予定です。

(4) 資産流動化の推進

当社が保有する一部の資産の流動化を共同で検討します。本施策により調達した資金は、財務健全性の向上(有利子負債の圧縮)と成長投資(既存冷蔵物流センターの次世代型への再開発)に最適配分し、資本効率の向上を図ります。

※当該不動産は、冷蔵事業特有の収益特性を反映した適正な評価に基づく売却価格となるため、本取引による損益の影響は軽微な見込みです。

※資産流動化の会計処理につきましては、新リース会計基準への移行を考慮しております。具体的な会計処理方法については検討中です。

なお、上記の各取引の対象物件・具体的条件・スキーム等については、両社間で協議のうえ、個別契約等で定める予定です。

4. 今後の見通し

本基本合意による第 79 期決算数値への影響は、軽微であると見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上